

## 2. 住宅セーフティネットの機能向上

国費 3,919億円

少子高齢化の進展、社会的弱者の多様化等の社会経済情勢の変化を踏まえ、重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットを構築するため、低額所得者向けのセーフティネットとして、公営住宅制度を改善するとともに、民間賃貸住宅等によるセーフティネット機能の向上を図る。

### 住宅セーフティネットの機能向上

#### 中核的な住宅セーフティネット…公営住宅

真に住宅に困窮する低額所得者への公平かつ確な公営住宅の供給

- ・公営住宅の入居者資格について、収入基準や同居親族要件を見直し
- ・家賃制度について、入居者の収入に応じて定める額や立地条件、規模等に応じた係数の見直し

一時的住宅困窮者(密集事業の従前居住者、事業再建者等)の支援

- ・短期間の借上公営住宅に係る助成の充実

#### 重層的な住宅セーフティネット…民間賃貸住宅の活用等

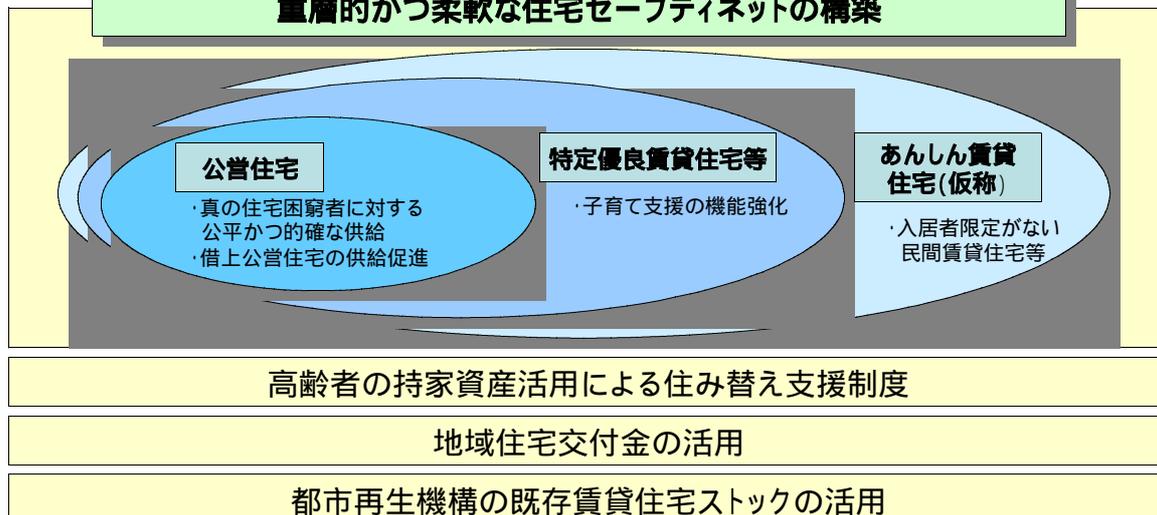
子育て支援の強化…特定優良賃貸住宅等

- ・家賃助成対象を一定の子育て世帯に重点化
- ・家賃助成の程度は、地方公共団体が決定

あんしん入居支援事業(仮称)の創設

- ・入居者限定がない等の一定の要件に合った民間賃貸住宅等に関する登録制度を整備

#### 重層的かつ柔軟な住宅セーフティネットの構築



## ( 1 ) 低額所得者向けの住宅セーフティネットとしての公営住宅制度の改善

真に住宅に困窮する低額所得者への公平かつ的確な公営住宅の供給

国民所得水準、家族形態等の社会経済情勢の変化を踏まえ、公営住宅の入居者資格について、収入基準や同居親族要件を見直すとともに、家賃制度について、入居者の収入に応じて定める額や立地条件、規模等に応じた係数を見直す。

一時的住宅困窮者のための住宅セーフティネット整備

失業等不意の一時的な事情によって低所得状態に陥った者が自立した生活に早期に復活するための受け皿として、一時的セーフティネットを民間市場との調和を図りながら整備するため、借上公営住宅の助成対象の要件を緩和する。

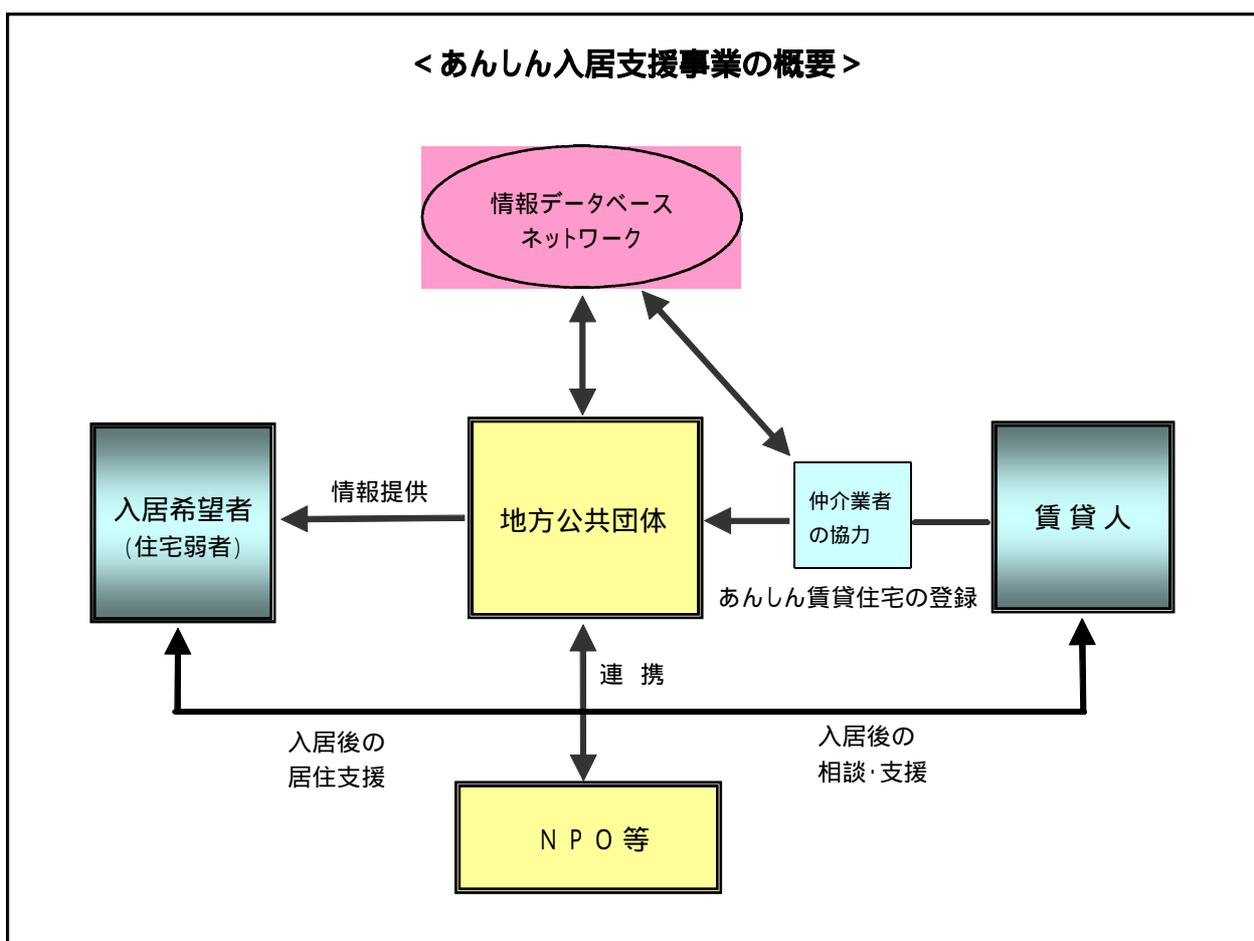
## ( 2 ) 民間賃貸住宅等による住宅セーフティネットの機能向上

子育て支援等のための家賃対策補助制度の見直し

住居費負担が相対的に重い子育て世帯の経済的負担を軽減するため、特定優良賃貸住宅制度等の家賃対策補助の補助対象を見直し、子育て世帯向けに重点化するとともに、一定の範囲内において地方公共団体が自由に家賃の引下げ額を設定できることとし、地方の裁量性を拡大する。

## あんしん入居支援事業（仮称）の創設

入居者限定がない等の一定の要件に合った民間賃貸住宅等（あんしん賃貸住宅（仮称））に関する登録制度を整備し、高齢者、障害者、外国人等の住宅弱者に適切な物件情報を提供するとともに、福祉部局やNPO等と連携して、安心できる居住環境を整備する仕組みを構築する。



## 高齢者の持家資産活用による住み替え支援制度の創設

高齢者の所有する戸建て住宅等を、広い住宅を必要とする子育て世帯等へ賃貸することを円滑化する持家資産活用支援制度を創設し、高齢者の高齢期の生活に適した住宅への住み替え等を促進する。

### ( 3 ) 地域住宅交付金の拡充

地方公共団体が主体となり、自主性と創意工夫を活かしながら、総合的かつ計画的に進める公的賃貸住宅等の整備や面的な居住環境整備などの地域における住宅政策を一層推進するため、市街地再開発事業の基幹事業への追加等を行う。

### ( 4 ) 都市再生機構の既存賃貸住宅ストックの活用

77万戸の機構賃貸住宅について、適切に維持管理を行い、有効活用を図る。また、その中でリニューアル・建替え等によりストック再生を行う事業に出資金を充当する。